



講演する瀬尾英幸氏
＝13日、むつ市の下
北文化会館

原子力施設の 操業阻止へ結束

むつで反核燃
秋の共同行動

「反核燃・秋の共同行動 2022 in むつ」(同実行委員会主催)が13日、むつ市の下北文化会館で開かれた。原発や核燃料サイクルに反対する青森県内の市民団体などから約30人が参加。県内原子力施設の操業や、電気事業連合会による使用済み核燃料中間貯蔵施設(同市)共同利用化の阻止に向け、結束を深めた。新型コロナウイルスの影響で2年ぶりの開催となった。中島寿樹実行委員長は

集会のあいさつで、既存原発運転期間の延長や新形原発新規建設を進めようとする政府を批判した。実行委員の佐々木まき子さんが、使用済み核燃料再処理工場(六ヶ所村)完成のめどが立たないことなどを念頭に「ふるさとを核のゴミ捨て場にさせないよう行動を継続しよう」との集会宣言を読み上げ、参加者が拍手で採択した。この後、北海道電力泊原発が立地する北海道泊村在住の瀬尾英幸氏(80)が「放射性廃棄物最終処分場の概要調査を許さない活動の地域の実情」と題し、講演した。(松橋広幸)

2022/11/15 デーリー東北

原発事故の避難道路
279号バイパス化要望
県に大間など3町村

大間原発(大間町)周辺の3町村でつくる「大間原発三ヶ町村協議会」は4日、原発事故など災害時の避難道路として、国道279号の大間町・むつ市大畑地区間を早期にバイパス化するよう県に要望した。同町の野崎尚文町長は「(2030年度とされる)原発の運転開始前までに整備を完了し、地域住民の不安を払拭してほしい」と訴えた。野崎町長は、風間浦村の富岡宏村長、佐井村の太田直樹村長、各町村議会議長らとともに県庁を訪れ、三村申吾知事に要望書を手渡した。大間・佐井間の国道338号奥戸バイパスの早期着手も要請した。三村知事は国道279号のうち、風間浦村易国間・むつ市木野部間のバイパス

優先整備に向け、本年度から地域懇談会を開催していると説明し、「さらに幅広く地域住民や道路利用者の意見を聞き、広域避難路の整備を着実に進める」と答えた。

面会は冒頭を除き非公開。終了後、富岡村長は知事からは、下北半島縦貫道路などにめどがつき、今後は279号に力を入れるとの言葉があった。期待したいと語った。出席者によると、整備完了の目標時期は示されなかったという。

避難道路の早期整備を三村知事に要望する3首長

事業変更申請 一部を補正

RFS、中間貯蔵施設
リサイクル燃料貯蔵(RFS、むつ市)は28日、使用済み核燃料中間貯蔵施設の事業変更許可申請書の一

むつ・中間貯蔵施設 意見聞く場の 設定など申し入れ

むつ市に立地する使用済み核燃料中間貯蔵施設の在り方に関し、「核の中間貯蔵はいらない!下北の会(同市、野坂専代表)は4日、宮下宗一郎市長宛ての申し入れ書を出した。申し入れは、▽核燃料サイクル計画が見直された場合、中間貯蔵施設をどのよう

←2022/11/05 東奥日報
2022/10/29 デーリー東北→

むつ・中間貯蔵施設 市長へ申し入れ書

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設に反対する市民団体「核の中間貯蔵はいらない!下北の会」(野坂専代表)は4日、中間貯蔵施設に関する宮下宗一郎市長の見解をたずねる申し入れ書を市に提出した。▽六ヶ所村の再処理工場が軌道に乗るまで使用済み核燃料の搬入を認めるべきでない▽中間貯蔵施設の事業者側と安全協定を締結する前に、市民の意見を聞く場面の設定を望むなど6項目について、宮下市長の見解をたずねる内容。今月末までの回答を求めた。



同日、市役所で野坂代表から申し入れ書を受け取った角本力企画政策部長は「文書で正式に回答する」と応えた。(山内はるみ)

中間貯蔵将来が不透明

国策への思い

〈下〉



「青森県むつ市の中間貯蔵施設の誘致に反対するため、住民による『核の中間貯蔵施設はいらない!下北の会』が2000年に発足しました。『中間貯蔵施設とはどんな施設なのか。使用済み燃料をどう扱うのか。』と疑問を抱き、活動に難しさを感じている。中間貯蔵施設は東京電力と日本原子力発電の使用済み燃料の受け入れを前提に建設されました。東電柏崎刈羽原発などから使用済み燃料が運ばれて来ます。『新潟の人も、自分たちが

むつ市の住民団体事務局長・栗橋伸夫氏

県外から搬入に抵抗感



くりはし・のぶお 1950年青森県むつ市生まれ。田名部高卒。原子力船むつが、むつ市の大湊港を母港にする構想が出た高校時代から反原子力運動を続ける。県内の金融機関を退職後、2011年から現職。

使う電気を発電するのは、原発と危険を感じながら向かっているのだから、私たちが自分たちで出したり使ったりしていない使用済み燃料を、県外から持ってくる。事故への不安はあります。『中間貯蔵施設は原発に比べると可能性は少ないと言っているが、下北半島は地

「16年にも及ぶの廃材が決まり、最終処分場までできていない。核燃料サイクルの発想自体が成り立たなくなっている。再処理工場は試運転をしてしまいが、中間貯蔵施設はまだ1基も稼働させていないので、稼働させたくないというのが願いだ。『原子力とは未来永劫のエネルギーではない。声を上げ続けられ変わると信じている』

東通原発工事再開時期
「できるだけ早く
見通し示したい」
村長要望に東電社長

東通村の畑中稔朗村長は18日、東京・内幸町の東京電力ホールディングス本社で小早川智明社長と面会し、東通原発(同村)の早期工事再開などを要望した。小早川社長は「できるだけ早く見通しを示したい」と強調したが、明確な再開時期には言及しなかった。

東電の東通原発は東日本大震災以降、11年以上にわたって建設工事が中断。畑中村長は2月、東電が出席した村議会全員協議会で、遅くとも本年度中に再開時期を示すよう求めた。小早川氏は、現在は地質調査や新規基準を踏まえた設計検討を行っているとし、「本社サイドのサポートを強化して進めている」と説明。具体的な工事再開には触れなかったが、「東通地点は非常に重要な電源。しっかりと前に進めたい」と語った。

村側の要望は計4項目。工事の長期中断に伴う影響緩和などを盛り込んだ。畑中村長は面会後、年度内の時期提示に関して「我慢するにしても、先が見えない」と互いの意思も確認できない。真摯に対応してほしいと求めた。

この日は丹内俊範村議会議員、東通原発特別委員会の奥島貞一委員長も同行した。(藤野弘武)

←2022/10/31 新潟日報 ↑2022/10/19 デーリー東北 ↓2022/10/22 東奥日報

むつの中間貯蔵 「共用」言及せず

関電社長

むつ市の使用済み核燃料中間貯蔵施設を電力各社で共同利用する構想を巡り、関西電力の森本孝社長は21日、東京電力の森田社長と開いた記者会見で「あらゆる可能性を求めて検討していく」と述べたものの、共用化構想に関する具体的な言及は避けた。関電が2023年末までに中間貯蔵施設の計画地点を確定すると福井県と交わした約束については「しっかりと約束についてはしっかりと約束」と強調した。共用化構想は電事連が20年12月に表明。実現すればリサイクル燃料貯蔵(むつ市)が運営する中間貯蔵施設に、協定を結ぶ東京電力と日本原子力発電以外の使用済み核燃料も搬入される可能性が生じる。

関電は自社の原発が立地する福井県の要請を受け、同県外での貯蔵先を23年末までに提示すると昨年2月に約束。その際に森本孝社長(当時)がむつ共用化構想を「選択肢の一つ」と明言していた。

森氏は今年6月に社長就任。21日の会見では中間貯蔵について「最も重要な経営課題の一つで、国や電気